

栄養教諭の食に関する指導の現状と課題の考察
—北海道における実態調査を踏まえて—

Consideration of the Current Status and Issues Faced by Nutrition
Teachers in Food and Nutrition Education

新井英志¹⁾、村田尋如²⁾、松下真美³⁾、山部秀子⁴⁾

Hideshi ARAI , Hiroyuki MURATA , Mami MATSUSHITA , Shuko YAMABE

本稿では、栄養教諭が考えている食に関する指導の現状と課題について、勤務等の実態や経験年数に関連させて3つの研究課題を設定し、アンケート調査の結果を検証した。研究対象は、2019年度に北海道の小・中学校に勤務する栄養教諭394名であり、郵送法により質問紙調査に回答した58名が調査対象となった（回答率は14.7%）。調査時期は2019年11・12月であった。アンケート調査票は、大項目2項目、小項目9項目からなり、記述を中心にして該当事項の選択も併用した。

研究方法は、アンケート調査結果について、クロス集計を行うとともに、課題とその理由のキーワードをカテゴリーに分類して統計解析を行った。1つ目の課題である「提供給食数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は減る傾向にあるか。」であるが、給食提供数が多い栄養教諭は、必ずしも食に関する指導回数が少ないとは言えないことが分かった。2つ目の課題である「勤務年数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は増える傾向にあるか。」であるが、「2～5年」の栄養教諭が、食に関する指導の合計回数で最も多かった。また、給食前後の5～10分指導に限定すると、栄養教諭としての勤務年数が多いほど指導回数が増加する傾向が見られた。3つ目の課題である「食に関する指導をする上での課題は、給食業務が多忙なことが主な原因であるか」であるが、栄養教諭は、多様な業務を背景とした時間不足が主たる要因となって、指導における内容や技術・方法についての課題が最も大きいと考えていることが分かった。

-
- 1) 天使大学 看護栄養学部 教養教育科 (2020年12月16日受稿、2021年5月31日審査終了受理)
2) 天使大学 看護栄養学部 非常勤講師
3) 天使大学 看護栄養学部 栄養学科
4) 札幌保健医療大学 保健医療学部 栄養学科

This paper presents the results of a survey comprising of three research questions seeking to determine the ideas and opinions of nutrition teachers about the current status and issues in food and nutrition education, based on their actual working conditions and work experience.

This research targeted 394 nutrition teachers employed at elementary or middle schools in Hokkaido, Japan, of whom 58 (response rate: 14.7%) replied to a paper-based survey administered by mail. The survey was conducted from November to December, 2019. The questionnaire featured two main topics and nine sub-topics and included both written response and multiple-choice questions. A cross-tabulation analysis of the survey results was performed, following which each topic and related keywords were divided into different categories for a statistical analysis to be performed.

The response to the first question – “Is there a tendency among nutrition teachers who prepare more school meals to impart food and nutrition education a fewer number of times?” – the results of the survey did not suggest so. Regarding the second question – “Is there a tendency among nutrition teachers with more work experience to impart food and nutrition education a greater number of times?” – nutrition teachers who reported having two to five years of work experience were found to have imparted food and nutrition education the most number of times. In addition, the results of the survey showed a tendency among nutrition teachers with more work experience to impart such education more frequently specifically during the 5 to 10 minute period before and after school meals. In response to the third question – “Is the large amount of time consumed by food preparation the main cause of issues in food and nutrition education?” – the results of the survey revealed that nutrition teachers believed that the main cause of issues relating to the contents, techniques, and methods used in nutrition education was the variety of other duties they had to perform.

キーワード

食に関する指導 : Food and Nutrition Education

食育 : Food Education

栄養教諭 : Nutrition Teacher

実態調査 : Fact-finding Survey

現状と課題 : Current Status and Issues

I. はじめに

栄養教諭制度の創設により2005年4月から栄養教諭が配置されて15年が経過し、食に関する指導を取り巻く環境は少しずつ変化している。文部科学省の統計調査¹⁾によると2005年4月1日現在で全国に34名の配置だった栄養教諭も2019年4月1日現在では6488名が配置されている。I大学がある北海道でも同調査¹⁾によると、2005年に10名だった栄養教諭は2019年4月1日には479名が配置されている。また、食に関する指導の指針とも言える「小・中学校の学習指導要領」^{2)~5)}は2008年と2017年に、「食に関する指導の手引」^{6),7)}も2010年と2019年に改訂された。さらに、栄養教諭を養成する大学教職課程の教育課程も2019年4月からは新教育課程がスタートし、学校現場の新たな課題に対応できる力量を高めたり、「チーム学校」の考えの下、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力を醸成することなどが求められている⁸⁾。

筆者らは、2019年11・12月に北海道の小・中学校に勤務する栄養教諭を対象にアンケート調査を実施した⁹⁾。このアンケート調査の主目的は、「総合的な学習の時間」における栄養教諭の食に関する指導の現状と課題を明らかにし、改善策を検討することであった。このアンケート調査結果を活用した前報⁹⁾においては、栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」の授業時数は、「特別活動（学級活動）」の約1/7であることや、「総合的な学習の時間」で行われる授業内容は、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分踏まえている実践が多くなかったことを明らかにした。

しかし、このアンケート調査においては、栄養教諭が考えている食に関する指導の全般的な現状と課題についても調査しており、これらの詳細な分析が今後の課題となっていた。

このことから、本稿では、栄養教諭が考えている食に関する指導の現状と課題について、勤務等

の実態や経験年数に関連させて3つの研究課題を設定し、アンケート調査の結果を検証することとした。

本稿は、Iと次を含め8つの部分からなる。

II. 先行研究 III. 研究課題 IV. 研究方法 V. 実態調査の結果 VI. 考察 VII. まとめ VIII. 今後の課題

II. 先行研究

先行研究について、国立情報学研究所のCiNii検索で確認した（2020年11月12日現在）。「栄養教諭」「食育」の単語を含む研究論文は929件と多かったが、「栄養教諭」「食育」に「食に関する指導」の単語を含む研究論文は85件と1/10以下に減少した。また、「食に関する指導」「食育」「課題」では25件となり、これに「栄養教諭」と「実態」を加えるとさらに減少し9件となった。さらに、「実態」を「実態調査」に変更すると、3件となった。このように、「栄養教諭」「食に関する指導」「食育」と、その「課題」や「実態」あるいは「実態調査」に関する研究論文が極めて少ないことが分かった。

「栄養教諭」と「食に関する指導」や「食育」、「課題」や「実態」に関する主な論文^{10)~18)}のうち、磯部ら（2017）¹⁰⁾は、毎日繰り返し行われる「給食の時間」での指導の実態調査を行い、その時間における一番の課題は偏食に関する指導であることを明らかにした。また、楠本ら（2008）¹¹⁾は、山形県内の小学校における食に関する指導の実態を調査し、1校当たりの食に関する指導の実施回数や給食形態の違いによる食育実施回数の違いなどを検証した。村上ら（2012）¹²⁾は、香川県における学校給食における食に関する指導や食育の実態を調査し、栄養教諭や教職員における食に関する指導の今日的な課題・問題点について検討したが、食に関する指導回数に基づく課題の分析は行っていない。さらに、萩尾ら（2016）¹³⁾も、小学校における食育推進の実態調査を行い、食に

関する指導について、各学年・各教科における授業回数では、家庭科、特別活動、生活科が上位3教科等であることなどを明らかにした。しかし、この中でも、授業回数と栄養教諭の経験年数や学校給食施設区分に注目しての検討・分析はなされていない。以上のことから、食に関する指導の回数と栄養教諭の職場環境や経験年数などの勤務等の実態、さらには、栄養教諭自身が考える課題についての議論や考察が十分とは言えない現状にあることが分かった。

そのため、近年の食に関する指導を取り巻く環境が変化している中で、栄養教諭の実態を踏まえた「食に関する指導」の改善に資する研究が一層重要であると考えた。

Ⅲ. 研究課題

前述した現状や課題を踏まえ、次の3点を本研究における研究課題として設定した。

- 1) 提供給食数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は減る傾向にあるか。
- 2) 勤務年数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は増える傾向にあるか。
- 3) 食に関する指導をする上での課題は、給食業務が多忙なことが主な原因であるか。

Ⅳ. 研究方法

1. 調査対象

調査対象は、2019年度の「北海道教育関係職員録」¹⁹⁾に掲載された北海道内の小・中学校で勤務する栄養教諭394名として、郵送法による質問紙調査を行った。調査時期は2019年11・12月であった。所属長である校長の承諾書並びに研究参加に同意して同意書と質問紙用紙を返送してくれた58名が分析対象となった(回答率は14.7%)。

2. 調査方法

研究参加に同意した58名の栄養教諭の「アンケート調査票」の内容を分析して検証した。この調

査票は、質問紙調査で記述を中心にして該当事項の選択も併用し、A4判裏表1枚とした。調査票の内容は2つの大項目である「Ⅰ 勤務校の状況等(小項目を5項目含む)」、「Ⅱ 食に関する指導の実践状況など(小項目を4項目含む)」から構成した。本稿では、「Ⅰ 勤務校の状況等(5項目)」と、「Ⅱ-1. 今年度実施・予定の食に関する指導の回数」(前報⁹⁾で報告済み)、及び「Ⅱ-2. あなたが食に関する指導をする上で、現在、課題と考えていることを3つ、理由を含めて簡潔に記入してください。」を調査対象とした。「Ⅰ」と「Ⅱ-1.」のデータはクロス集計を行い、「Ⅱ-2.」では、課題とその理由の記述内容をカテゴリーに区分して分析した。

また、統計解析には、Excel 2016(Ver. 16.4849.1000)と、エクセル統計(Ver. 3.21)を使用した。なお、有意水準は5%とした。

3. 倫理的配慮等

本研究は、T大学研究倫理委員会の承認(受付番号2019-23)を受けた。承認時の委員会の指示により、調査対象者に文書で、研究協力の任意性等を説明するとともに、研究協力を依頼し、所属長である校長からの承諾書、栄養教諭からの同意書及びアンケート調査票の受理をもって研究参加の同意とみなした。

Ⅴ. 実態調査の結果

1. 勤務校の状況等による食に関する指導の年平均回数の違い

表1には、2019年11・12月に実施した調査票における「Ⅰ 勤務校の状況等」の5項目(実質8項目)について、「Ⅱ-1. 今年度実施・予定の食に関する指導の回数」の集計結果に基づき、クロス集計した結果を示した(n=58)。給食前後の5~10分指導、科目等の授業内の指導、その他の指導の3項目の合計が全体合計であり、これらに注目して結果を要約した。

表1. 勤務校の状況等による食に関する指導の年平均回数の違い

| (1) 貴校の学校給食施設区分 | 学校給食施設区分 | 人数 | 人数割合 (%) | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | | 全体合計の多重比較 | | | |
|---------------------------------|--|----|----------|------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|--|-----------|---|
| | | | | 給食前後の5~10分指導 (a)b)の合計 | 科目等の授業内の指導 (c)g)h)i)j)k)の合計 | その他の指導 (給食前後・科目等の授業内指導を除く、d)e)f)l)の合計 | 全体合計 | 全体合計の標準偏差 | ・ Tukey-Kramer法によるP値の概要 | | |
| | a)単独方式 | 8 | 10.4% | 8.2 | 18.2 | 2.7 | 29.0 | 17.1 | ・ 3群間のP値の範囲： 0.1400~0.9927 ・ 最小はb)とc)間、最大はa)とc)間 | | |
| | b)給食センター (共同調理場) 方式 | 38 | 65.5% | 52.0 | 24.6 | 25.1 | 101.6 | 146.8 | | | |
| | c)親子方式 (親学校・子学校) | 14 | 24.1% | 12.6 | 11.7 | 3.3 | 27.6 | 21.6 | | | |
| (2) 貴校の学校給食実施状況 | 学校給食実施状況区分 | 人数 | 人数割合 (%) | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | | 全体合計の多重比較 | | | |
| | a)完全給食 | 58 | 100.0% | 38.0 | 20.8 | 17.5 | 76.3 | 0.0 | | | |
| | b) 捕食給食、c) ミルク給食、d) 寄宿舎での食事提供は該当者がいなかった。 | | | | | | | | | | |
| (3)-1 担当する学校給食の提供状況 (1日当たりの食数) | a) 提供食数の区分 | 人数 | 人数割合 (%) | 平均値 (食) | 標準偏差 | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | 全体合計の多重比較 | | |
| | 1~499食 | 21 | 36.2% | 271.7 | 125.7 | 給食前後の5~10分指導 (a)b)の合計 | 科目等の授業内の指導 (c)g)h)i)j)k)の合計 | その他の指導 (給食前後・科目等の授業内指導を除く、d)e)f)l)の合計 | 全体合計 | 全体合計の標準偏差 | ・ Tukey-Kramer法によるP値の概要 ・ 5群間のP値の範囲： 0.3426~1.0000 ・ 最小は1~499食と1500~1999食間、最大は500~999食と1500~1999食間 |
| | 500~999食 | 15 | 25.9% | 826.1 | 111.6 | 64.7 | 15.1 | 44.4 | 124.2 | 188.1 | |
| | 1000~1499食 | 7 | 12.1% | 1169.3 | 149.9 | 22.3 | 21.9 | 1.4 | 45.6 | 49.1 | |
| | 1500~1999食 | 5 | 8.6% | 1612.0 | 131.6 | 3.7 | 20.0 | 4.1 | 27.8 | 16.3 | |
| | 2000食以上 | 10 | 17.2% | 5803.0 | 2989.1 | 9.8 | 29.2 | 3.0 | 42.0 | 21.5 | |
| (3)-2 担当する学校給食の提供状況 (1日当たりの学校数) | b) 提供学校数の区分 | 人数 | 人数割合 (%) | 平均値 (校) | 平均値の標準偏差 | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | 全体合計の多重比較 | | |
| | 1~2校 | 25 | 43.1% | 1.9 | 0.3 | 給食前後の5~10分指導 (a)b)の合計 | 科目等の授業内の指導 (c)g)h)i)j)k)の合計 | その他の指導 (給食前後・科目等の授業内指導を除く、d)e)f)l)の合計 | 全体合計 | 全体合計の標準偏差 | ・ Tukey-Kramer法によるP値の概要 ・ 5群間のP値の範囲： 0.7655~0.9999 ・ 最小は1~2校と6~10校間、最大は1~2校と16校以上間 |
| | 3~5校 | 10 | 17.2% | 4.0 | 0.9 | 42.5 | 13.6 | 32.1 | 88.2 | 174.5 | |
| | 6~10校 | 13 | 22.4% | 7.4 | 1.4 | 59.3 | 16.2 | 18.0 | 93.5 | 100.2 | |
| | 11~15校 | 4 | 6.9% | 13.0 | 1.2 | 7.8 | 27.8 | 1.2 | 36.8 | 18.1 | |
| | 16校以上 | 6 | 10.3% | 25.3 | 5.6 | 8.8 | 45.5 | 3.8 | 58.0 | 45.6 | |
| (4) 勤務校の状況 | 勤務状況の区分 | 人数 | 人数割合 (%) | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | 全体合計の多重比較 | | | | |
| | a)所属校だけ | 16 | 27.6% | 給食前後の5~10分指導 (a)b)の合計 | 科目等の授業内の指導 (c)g)h)i)j)k)の合計 | その他の指導 (給食前後・科目等の授業内指導を除く、d)e)f)l)の合計 | 全体合計 | 全体合計の標準偏差 | ・ Tukey-Kramer法によるP値の概要 ・ 4群間のP値の範囲： 0.0961~1.0000 ・ 最小はa)とd)間、最大はa)とb)間、a)とc)間、b)とc)間の3つ | | |
| | b)所属校・給食センター (共同調理場) | 30 | 51.7% | 11.9 | 14.8 | 2.2 | 28.9 | 20.2 | | | |
| | c)所属校・派遣先校 | 2 | 3.5% | 58.2 | 21.8 | 28.6 | 108.6 | 166.7 | | | |
| | d)所属校・給食センター (共同調理場)・派遣先校 | 10 | 17.2% | 15.0 | 6.0 | 6.0 | 27.0 | 12.0 | | | |
| (5) 1 学校での通算勤務年数 | 学校での通算勤務年数 | 人数 | 人数割合 (%) | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | 全体合計の多重比較 | | | | |
| | ア: 1年以内 | 4 | 6.9% | 給食前後の5~10分指導 (a)b)の合計 | 科目等の授業内の指導 (c)g)h)i)j)k)の合計 | その他の指導 (給食前後・科目等の授業内指導を除く、d)e)f)l)の合計 | 全体合計 | 全体合計の標準偏差 | ・ Tukey-Kramer法によるP値の概要 ・ 6群間のP値の範囲： 0.7045~1.0000 ・ 最小はイとカ間、最大はアとオ間、オとカ間の2つ | | |
| | イ: 2~5年 | 14 | 24.1% | 8.8 | 42.5 | 0.5 | 51.8 | 42.6 | | | |
| | ウ: 6~10年 | 15 | 25.9% | 41.4 | 15.1 | 55.0 | 111.5 | 181.5 | | | |
| | エ: 11~15年 | 15 | 25.9% | 51.6 | 20.2 | 13.1 | 84.9 | 136.1 | | | |
| | オ: 16~20年 | 2 | 3.4% | 46.8 | 23.5 | 0.1 | 70.4 | 85.2 | | | |
| (5)-2 栄養教諭としての勤務年数 (通算) | 栄養教諭としての勤務年数 (通算) | 人数 | 人数割合 (%) | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | 全体合計の多重比較 | | | | |
| | ア: 1年以内 | 4 | 6.9% | 給食前後の5~10分指導 (a)b)の合計 | 科目等の授業内の指導 (c)g)h)i)j)k)の合計 | その他の指導 (給食前後・科目等の授業内指導を除く、d)e)f)l)の合計 | 全体合計 | 全体合計の標準偏差 | ・ Tukey-Kramer法によるP値の概要 ・ 4群間のP値の範囲： 0.9451~1.0000 ・ 最小はイとウ間、最大はウとエ間 | | |
| | イ: 2~5年 | 18 | 31.0% | 8.8 | 42.5 | 0.5 | 51.8 | 42.6 | | | |
| | ウ: 6~10年 | 19 | 32.8% | 32.2 | 15.9 | 43.1 | 91.1 | 164.6 | | | |
| | エ: 11~15年 | 17 | 29.3% | 43.3 | 16.6 | 11.7 | 71.6 | 124.3 | | | |
| (5)-3 栄養教諭としての勤務年数 (現任教) | 栄養教諭としての勤務年数 (現任教) | 人数 | 人数割合 (%) | 食に関する指導の年平均回数 (2019年度) | | | 全体合計の多重比較 | | | | |
| | ア: 1年以内 | 14 | 24.1% | 給食前後の5~10分指導 (a)b)の合計 | 科目等の授業内の指導 (c)g)h)i)j)k)の合計 | その他の指導 (給食前後・科目等の授業内指導を除く、d)e)f)l)の合計 | 全体合計 | 全体合計の標準偏差 | ・ Tukey-Kramer法によるP値の概要 ・ 3群間のP値の範囲： 0.6397~0.9160 ・ 最小はイとウ間、最大はアとウ間 | | |
| | イ: 2~5年 | 40 | 68.0% | 8.8 | 42.5 | 0.5 | 51.8 | 42.6 | | | |
| | ウ: 6~10年 | 4 | 6.9% | 32.2 | 15.9 | 43.1 | 91.1 | 164.6 | | | |
| | エ: 11~15年 | 0 | 0.0% | 43.3 | 16.6 | 11.7 | 71.6 | 124.3 | | | |

※1 食に関する指導の回数は、次の12区に分けて調査した。・・・a) 学級活動：給食時：前5~10分、b) 学級活動：給食時：後5~10分、c) 学級活動：45分 (50分)、d) 全校集会・放送の一斉指導、e) 学校行事、f) 児童会 (生徒会) 活動、g) 家庭科 (技術・家庭科)、h) 体育科 (保健体育科)、i) g)h)以外の教科、j) 道徳科、k) 総合的な学習の時間、l) その他

※2 食に関する指導の年平均回数は、『「総合的な学習の時間」における栄養教諭の食に関する指導の現状と課題 - 北海道における実態調査を踏まえて -』(新井・村田、2020。)のデータを用いて筆者が作成した(n=58)。

※3 勤務年数は2020年3月末日現在の年数である。

また、食に関する指導の年平均回数の全体合計に注目して多重比較を行った結果も示した。

1) 勤務校の状況による指導回数

(1) 学校給食施設区分と指導回数

学校給食施設区分は、a)単独校方式、b)給食センター（共同調理場）方式、c)親子方式（親学校・子学校）の3区分で調査した。食に関する指導の全体合計に注目すると、「b)給食センター（共同調理場）方式」が101.6回であり、「a)単独校方式」の29.0回の3.5倍、「c)親子方式（親学校・子学校）」の27.6回の3.7倍の実施回数であった。「a)単独校方式」は小規模校が多く、「c)親子方式（親学校・子学校）」は札幌市の学校であった（表1(1)）。

(2) 学校給食等実施状況と指導回数

学校給食等実施状況は、a)完全給食、b)補食給食、c)ミルク給食、d)寄宿舎の4区分で調査した。「a)完全給食」が100%の回答であり、他の区分は0%であった（表1(2)）。

(3) 学校給食の提供状況（食数）と指導回数

学校給食の提供状況は1日当たりに注目して、a)提供食数と、b)提供学校数を記入してもらい、データを整理した。食に関する指導の全体合計に注目すると、a)提供食数について第1位は「1～499食」で124.2回、第2位は「2000食以上」の72.6回であった。最も少なかったのは「1000～1499食」の27.8回であり、第1位の「1～499食」の0.22倍であった（表1(3)-1）。

(4) 学校給食の提供状況（学校数）と指導回数

学校給食の提供状況のうち、食に関する指導の全体合計に注目すると、b)提供学校数について、第1位は「16校以上」で95.5回、第2位は「3～5校」の93.5回であった。最も少なかったのは「6～10校」の36.8回であり、第1位の「16校以上」の0.39倍であった（表1(3)-2）。

2) 勤務の状況・年数による指導回数

(1) 勤務の状況と指導回数

勤務の状況は、a)所属校だけで勤務、b)所属校・給食センター（共同調理場）で勤務、c)所属校

・派遣先校で勤務、d)所属校・給食センター（共同調理場）・派遣先校で勤務の4区分で調査した。食に関する指導の全体合計に注目すると、第1位は「b)所属校・給食センター（共同調理場）で勤務」で108.6回、第2位は「d)所属校・給食センター（共同調理場）・派遣先校で勤務」で90.6回であった。最も少なかったのは「c)所属校・派遣先校で勤務」の27.0回であり、第1位のb)の0.25倍であった（表1(4)）。

(2) 学校での通算勤務年数と指導回数

学校栄養職員から栄養教諭に任用された例もあったことから、学校での通算勤務年数についても調査した。調査区分は、ア：1年以内、イ：2～5年、ウ：6～10年、エ：11～15年、オ：16～20年、カ：21年以上の6区分とした。食に関する指導の全体合計に注目すると、第1位は「イ（2～5年）」で111.5回、第2位は「ウ（6～10年）」の84.9回であった。最も少ない第1位は、「カ（21年以上）」の17.2回、第2位は「オ（16～20年）」の43.5回であった。「カ（21年以上）」と「オ（16～20年）」の区分の栄養教諭は、15年前の栄養教諭制度が発足した当時、学校栄養職員から栄養教諭に任用された方であり、指導回数が少ない結果となった（表1(5)-1）。

(3) 栄養教諭の勤務年数（通算）と指導回数

栄養教諭の勤務年数（通算）について、食に関する指導の全体合計に注目すると、第1位は「イ（2～5年）」で91.1回、第2位は「ウ（6～10年）」71.6回、第3位は「エ（11～15年）」の71.5回であった（表1(5)-2）。

(4) 栄養教諭の勤務年数（現任校）と指導回数

栄養教諭としての勤務年数（現任校）について、食に関する指導の全体合計に注目すると、第1位は「イ（2～5年）」で88.0回、第2位は「ア（1年以内）」で56.6回、第3位は「ウ（6～10年）」の28.0回であった（表1(5)-3）。「エ（11～15年）」は該当者がいなかった。

2. 栄養教諭が考える食に関する指導上の課題

調査票の「II-2. あなたが食に関する指導をする上で、現在、課題と考えていることを3つ、理由を含めて簡潔に記入してください。」において、栄養教諭が記述した課題・理由のキーワードを使い、課題毎にカテゴリーに区分して分析した。この理由としては、①記述数が185であったこと、②学校における栄養教諭の活動は、給食関連、食育関連、学校業務（所属する分掌や学年固有の業務分担）、教育委員会等との連絡、地域とのかかわり等で分類できること、③仮説として、栄養教諭の「課題」が、多忙さや業務の複層化に関わって生じていると想定したことによる。そのため、記述内容を重視し、栄養教諭の意識傾向が容易に把握できるカテゴリー区分による分析とした。この区分は、「時間」、「連携」、「指導技術・方法」、「指導内容」、「組織」、「多様な業務」、「評価」の7区分とした（表2、表3）。分析においては、栄養教諭が考えた課題の記述が1文でも、その理由の記述内容から2つのカテゴリーに区分する方が適切であると判断される例も多く見られた。また、指導に係るカテゴリー区分として「指導技術・方法」と「指導内容」の2つを設けた。「指導技術・方法」は「指導技術」²⁰⁾に包括できるが、より具体的にイメージできることを優先して、この語を用いた。さらに、栄養教諭の1番目に記述した課題を「課題（1）」、2番目を「課題（2）」、3番目を「課題（3）」と表記することとした。

表2に課題（1）～（3）のカテゴリー区分の集計結果を示す。カテゴリー区分数は、課題（1）は74個、課題（2）は70個、課題（3）は41個、合計185個に分類できた。また、各課題の回答者は、それぞれ58名、54名、34名であった。

調査回答者58名当たりのカテゴリー区分の出現率（％）に注目すると、全体における第1位は「時間」で46個（79.3％）、第2位は「連携」で37個（63.8％）、第3位は「指導内容」で33個（56.9％）

であった。

また、各課題における回答者数当たりのカテゴリー区分の出現率に注目すると、課題（1）、課題（2）の第1位は「時間」で36.2％と33.3％であったが、課題（3）の第1位は「指導内容」の29.4％であった。

さらに、表3にカテゴリー区分における主な内容例を示した。栄養教諭が考えている食に関する指導上の課題は、指導上の問題にとどまらず、給食業務などの課題も多く含み、多岐に渡ることが分かった。

VI. 考察

Vの結果を踏まえ、IIIで設定した3つの研究課題について考察を述べる。

なお、結果において、多重比較における各群間のP値の範囲は、有意差95％の基準値である0.05を下回ることはなかった。この原因は、標準偏差値から各区分におけるデータのバラツキが大きかったことが原因であったと考えた。そのため、各数値をグラフ化して考察することとした。

1. 提供給食数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は減る傾向にあるか。

これを考察するために、表1の（3）-1と（3）-2の数値を、図1～図4として示した。

給食提供数が多い栄養教諭は、必ずしも食に関する指導回数が少ないとは言えない。全体合計に注目して指導の年平均回数を確認すると、回数が多い第1位は給食提供数が「1～499食」の124.2回、第2位は「2000食以上」の72.6回、第3位は「500～999食」の45.6回、第4位は「1500～1999食」の42.0回、最も少ない第5位は「1000～1499食」の27.8回であった（図1）。この結果から、給食提供数が「1～499食」以下と少ない栄養教諭のグループの方が食に関する指導回数が多い一面はあった。この結果は、栄養教諭の職務が、食に関する指導と給食提供業務の両方を課せられている

表2. 食に関する指導をする上での課題(1)～(3)におけるカテゴリー区分の集計結果

| カテゴリー区分 | カテゴリー区分数 | | | | 調査回答者58名当たりのカテゴリー区分の出現率 | | | | 各課題の回答者数当たりのカテゴリー区分の出現率 | | | |
|---------|----------|-------|-------|-----|-------------------------|-------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|-------|
| | 課題(1) | 課題(2) | 課題(3) | 全体 | 課題(1) | 課題(2) | 課題(3) | 全体 | 課題(1) | 課題(2) | 課題(3) | 全体 |
| 時間 | 21 | 18 | 7 | 46 | 36.2% | 31.0% | 12.1% | 79.3% | 36.2% | 33.3% | 20.6% | 31.5% |
| 連携 | 15 | 15 | 7 | 37 | 25.9% | 25.9% | 12.1% | 63.8% | 25.9% | 27.8% | 20.6% | 25.3% |
| 指導技術・方法 | 13 | 9 | 7 | 29 | 22.4% | 15.5% | 12.1% | 50.0% | 22.4% | 18.7% | 20.6% | 19.9% |
| 指導内容 | 12 | 11 | 10 | 33 | 20.7% | 19.0% | 17.2% | 56.0% | 20.7% | 20.4% | 29.4% | 22.6% |
| 組織 | 9 | 10 | 4 | 23 | 15.5% | 17.2% | 6.9% | 39.7% | 15.5% | 18.5% | 11.8% | 15.8% |
| 多様な業務 | 3 | 5 | 3 | 11 | 5.2% | 8.6% | 5.2% | 19.0% | 5.2% | 9.3% | 8.8% | 7.5% |
| 評価 | 1 | 2 | 3 | 6 | 1.7% | 3.4% | 5.2% | 10.3% | 1.7% | 3.7% | 8.8% | 4.1% |
| 合計 | 74 | 70 | 41 | 185 | | | | | | | | |

※：食に関する指導を行う上での課題を3つ記述してもらい、課題(1)の回答者は58名、課題(2)の回答者は54名、課題(3)の回答者は44名であった。

表3. 課題(1)～(3)のカテゴリー区分と主な内容例

| カテゴリー区分 | 主な内容例 |
|--------------------|---|
| 時間 (合計46個) | <ul style="list-style-type: none"> ・指導時間の確保ができない(6名)、 ・教材研究の時間が確保できない ・指導準備の時間が確保できない ・担任や教員との打合せ時間が確保できず指導(授業)ができない(3名) ・担任や他の教員との打合せ時間が確保できない(3名) ・他校の指導での打合せ時間の確保ができない ・食に関する指導と給食管理との両立の時間確保が難しい ・多くの場所での掛け持ち業務によって多忙で時間がない |
| 連携 (合計37個) | <ul style="list-style-type: none"> ・担任と意思疎通の難しさ(2名) ・担任との給食時間の認識の違い ・給食時間の食に関する指導の担任格差 ・他の教職員との連携の難しさ(共同意識が薄い) ・担任に一方的に食に関する指導の時間をお願いし申し訳なく思う ・所属校以外の子どもたちの事態把握の難しさ(2人) ・所属校以外の学校との連携の難しさ ・家庭との接点が少なく連携が難しい ・地場産物の活用の難しさ |
| 指導技術・方法 (合計29個) | <ul style="list-style-type: none"> ・指導内容が定着し児童生徒が継続して実践できること ・アクティブ・ラーニングへの転換 ・スキル向上・指導案作成 ・情報提供など一方的に話すことが多く授業方法の改善が必要 ・児童生徒の実態に合った指導 ・児童生徒が自分の事として実感できる指導法 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導法 ・指導時の時間超過を防ぐこと |
| 指導内容 (合計33個) | <ul style="list-style-type: none"> ・年間計画の見直しが必要 ・給食時の指導内容検討が必要 ・個人差や体重に触れるのが難しく食べる適量の指導が難しい ・教科の内容が分からず教科への組込ができない ・肥満児への対応(おかわりをさせても良いか) ・継続的な指導が難しい ・年1回の指導のため児童生徒の実態に合った指導ができない ・教科書等統一したものがないこと |
| 組織 (合計23個) | <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた指導 ・食に関する指導を全教職員で組織的に取り組むこと ・教育課程への位置付け(S市として) ・食に関する指導の市町村格差 ・食に関する指導の計画的な実施 ・全体計画を軸とした食に関する指導の取組 ・所属校以外の偏食・残食などの課題把握の難しさ(複数校を担当、2人) ・担任による給食指導のばらつき(指導の統一が必要か) |
| 多様な業務 (合計11個) | <ul style="list-style-type: none"> ・給食管理業務と食に関する指導業務との両立(2名) ・町内に1人配属のため給食管理や校内業務との兼ね合いが難しい ・センター業務との両立が難しく食に関する指導が不十分なこと |
| 評価 (合計6個) | <ul style="list-style-type: none"> ・指導後の知識・技術の習慣化と定着 ・指導前後の子どもの変容の確認法 ・児童の実態把握 |

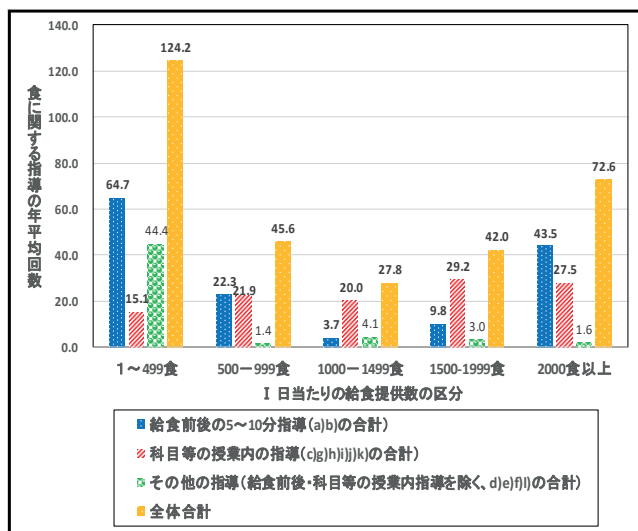


図1. 1日当たりの給食提供数の区分と食に関する指導の年平均回数との関係 (n=58)

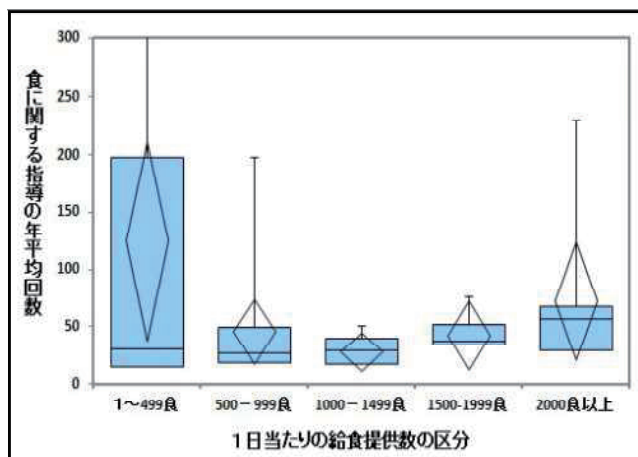


図2. 1日当たりの給食提供数の区分と食に関する指導の年平均回数の箱ひげ図 (n=58)

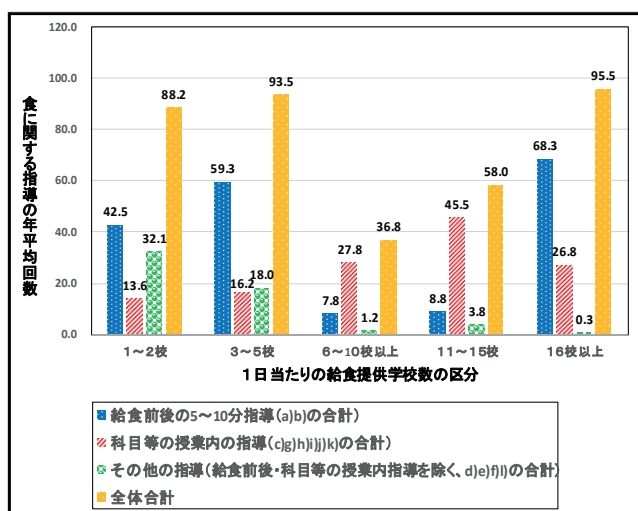


図3. 1日当たりの給食提供学校数の区分と食に関する指導の年平均回数との関係 (n=58)

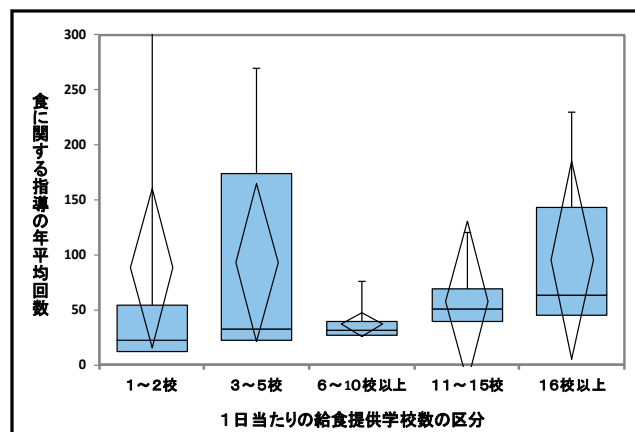


図4. 1日当たりの給食提供学校数の区分と食に関する指導の年平均回数の箱ひげ図 (n=58)

ことから、他方の時間が軽減されればもう一方の業務に時間的な余裕が生じるとの一般論による。一方、給食提供数が「2000食以上」の栄養教諭のグループは、「500～1999食」の栄養教諭のグループより指導回数が多かったことから、給食提供数が栄養教諭の食に関する指導回数を決定する絶対的な条件ではないことが分かった。この「2000食以上」の栄養教諭のグループの指導回数が多い理由としては、ある程度の経験を踏んだ栄養教諭が配置されていることや、担当校が多いことにより指導回数が増加したと考えた。さらに、図1の結果は、多重分析のデータを箱ひげ図で示した図2からも裏付けることができた。

同様に、給食提供学校数が多い栄養教諭は、必ずしも指導回数が少ないとは言えない。全体合計に注目して指導の年平均回数を確認すると、食に関する指導回数が多い第1位は給食提供学校数が「16校以上」の95.5回、第2位は「3～5校」の93.5回、第3位は「1～2校」の88.2回、第4位は「11～15校」の58.0回、最も少ない第5位は「6～10校」の36.8回であった(図3)。このことから、給食提供学校数が「16校以上」と最も多い栄養教諭のグループの方が食に関する指導回数が多いことが分かった。また、給食提供学校数が「1～2校」「3～5校」の栄養教諭のグループも、「6～10校」

「11～15校」の栄養教諭のグループより指導回数が多かったことも分かった。このことから、給食提供学校数が食に関する指導回数を決定する絶対的な条件ではないことが分かった。さらに、図3の結果は、多重分析のデータを箱ひげ図で示した図4からも裏付けることができた。

これらのことから、調査開始前に、給食提供数が多い、あるいは、給食提供学校数が多いことから、多忙のため食に関する指導回数が少ないと想定した点は、必ずしもそうだとは言えないことが分かった。なお、図1と図2のグラフには類似性も感じられるが、それぞれの調査区分における栄養教諭は必ずしも一致しておらず、単純な比較は難しいと判断した。そのため、図1で使用した給食提供数と図3で使用した給食提供学校数の数値を相関分析した。相関係数=0.9063であり、両者には強い相関があることが分かった。これらのことから、給食提供数は給食提供学校数と強い相関関係にあり、給食提供数が多い栄養教諭と給食提供学校数が多い栄養教諭は、いずれの場合でも、食に関する指導回数が少ないとは言えないことが分かった。

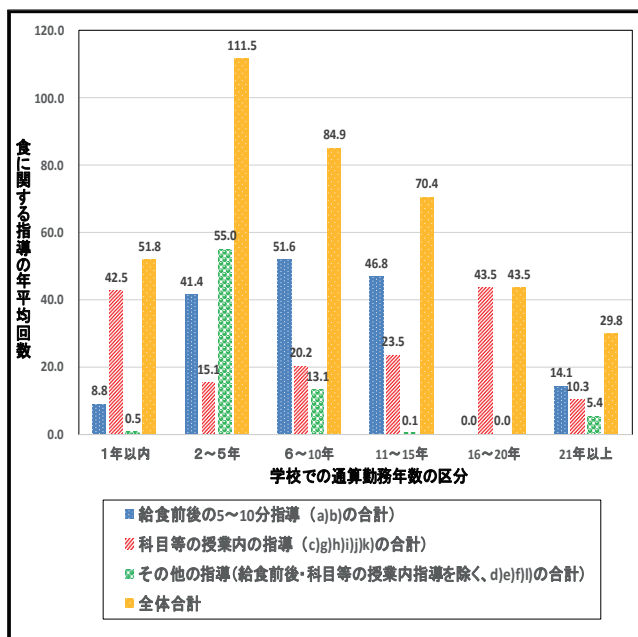


図5. 学校での通算勤務年数と食に関する指導の年平均回数の関係 (n=58)

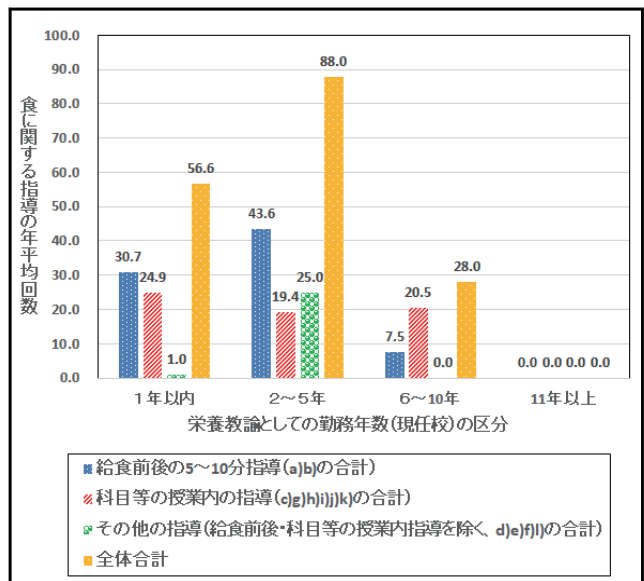


図6. 栄養教諭としての勤務年数 (通算) と食に関する指導の年平均回数の関係 (n=58)

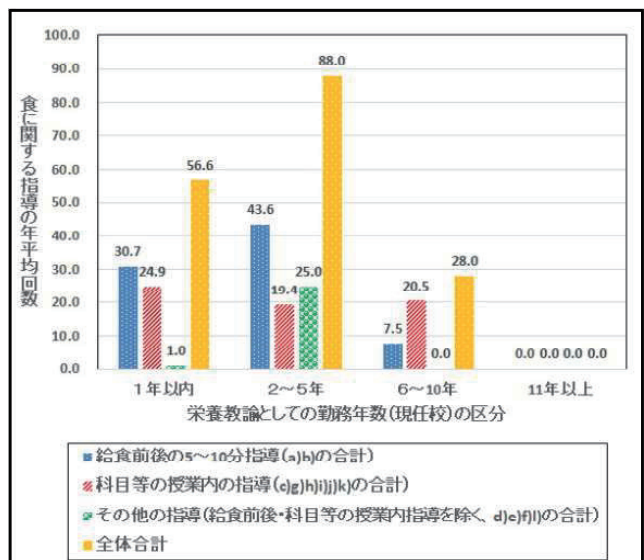


図7. 栄養教諭としての勤務年数 (現任教) と食に関する指導の年平均回数の関係 (n=58)

2. 勤務年数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は増える傾向にあるか。

これを考察するために、表1の(5)-1、(5)-2、(5)-3の数値を、図5～図7として示した。

まず、学校での通算勤務年数の区分に注目して、食に関する指導の年平均回数の全体合計を確認した(図5)。指導回数の多い第1位は「2～5年」の111.5回、第2位は「6～10年」の84.9回、第3位は「11～15年」の70.4回だった。逆に指導回

数の少ない第1位は、「21年以上」の17.2回、第2位は「16～20年」の43.5回であった。このことは、栄養教諭制度が発足して15年が経過したが、発足時に学校栄養職員から栄養教諭に任用された方の指導回数が、全体平均回数の76.3回と比較して、「21年以上」では、0.23倍、「16～20年」では、0.57倍であった。この状況については、前述したように栄養教諭制度が発足した15年前には、当時の栄養職員が免許状認定講習等での受講によって免許状を取得し任用されており、大学で教職課程を履修していない影響が背景にあると考えた。また、玉置ら(2010)²¹⁾の調査結果からもベテランになるほど意欲が低下する教員の実態が報告されており、モチベーションの低下も一因であると考えた。

次に、栄養教諭としての勤務年数(通算)の区分に注目して、食に関する指導の年平均回数の全体合計を確認した(図6)。指導回数の多い第1位は「2～5年」の91.1回、第2位は「6～10年」の71.6回、第3位は「11～15年」の71.5回、第4位は「1年以内」の51.8回だった。また、給食前後の5～10分指導の平均回数に注目すると、勤務年数が多いほど増加傾向にあった。さらに、科目等の授業内の指導について、「1年以内」が最も多く42.5回となった。なお、これを考察するためのデータもないことから、この理由の究明は今後の課題であると考えた。

続いて、栄養教諭としての勤務年数(現任校)の区分に注目して、食に関する指導の年平均回数の全体合計を確認した(図7)。指導回数の多い第1位は「2～5年」の88.0回、第2位は「1年以内」の56.6回、第3位は「6～10年」の28.0回、であり、「11年以上」は該当者がいなかった。「6～10年」の28.0回が、全体平均回数の76.3回と比較して、0.37倍だった。回答者が4名と少ない中でのデータであるが、この原因としては、筆者も学校現場で勤務した時に体験した、現任校での経験年数が増えるに従って新鮮さが失われることに

よるモチベーションの低下や、年代的な多忙さが一因であろうと考えた。

これらのことから、「勤務年数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は増える傾向にあるか」であるが、図6によると、必ずしもそうでなく、「2～5年」の栄養教諭が、食に関する指導の合計回数で最も多いことが分かった。一方、給食前後の5～10分指導においては、栄養教諭としての勤務年数が多いほど指導回数が増加する傾向が見られた。

3. 食に関する指導をする上での課題は、給食業務が多忙なことが主な原因であるか。

これを考察するために、表2の調査回答者58名当たりのカテゴリー区分の出現率を確認した(図8)。

栄養教諭が考えた食に関する指導をする上での課題の第1位は「時間」であった。課題(1)では36.2%、課題(2)では33.3%、全体では79.3%の栄養教諭が、課題の第1位として「時間」を

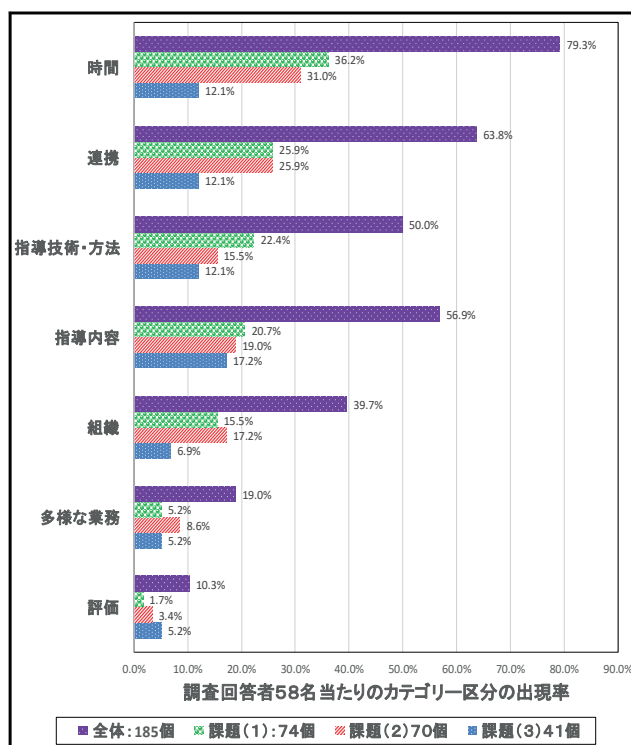


図8. 食に関する指導をする上での課題(1)～(3)におけるカテゴリー区分の出現率 (n=58)

挙げた。また、「多様な業務」は第6位で全体では19.0%となるが、「時間」と「多様な業務」の全体合計は98.3%となることから、ほとんどの栄養教諭が、給食業務の多忙さについて、食に関する指導をする上での課題と考えていると判断した。一方、全体では「指導内容」が第3位の56.9%、「指導技術・方法」が第4位の50.0%であった。両者を合わせると106.9%になることから、「指導」のキーワードは、食に関する指導をする上での重要な課題であることが分かった。

これらのことから、「食に関する指導をする上での課題は、給食業務が多忙なことが主な原因であるか」であるが、栄養教諭は、多様な業務を背景とした時間不足が主たる要因となって、指導における内容や技術・方法についての課題が最も大きいと考えていることが分かった。

VIII. まとめ

本稿では、栄養教諭が考えている食に関する指導の現状と課題について、勤務等の実態や経験年数に関連させて3つの研究課題を設定し、アンケート調査の結果を検証した。研究対象は、2019年度に北海道の小・中学校に勤務する栄養教諭394名であり、郵送法により質問紙調査に回答した58名が調査対象となった（回答率は14.7%）。調査時期は2019年11・12月であった。アンケート調査票は、大項目2項目、小項目9項目からなり、記述を中心にして該当事項の選択も併用した。

研究方法は、アンケート調査結果について、クロス集計を行うとともに、課題とその理由のキーワードをカテゴリーに分類して統計解析を行った。

1つ目の課題である「提供給食数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は減る傾向にあるか」であるが、給食提供数が多い栄養教諭は、必ずしも食に関する指導回数が少ないとは言えないことが分かった。

2つ目の課題である「勤務年数が多い栄養教諭ほど食に関する指導回数は増える傾向にあるか」

であるが、「2～5年」の栄養教諭が、食に関する指導の合計回数で最も多かった。また、給食前後の5～10分指導に限定すると、栄養教諭としての勤務年数が多いほど指導回数が増加する傾向が見られた。

3つ目の課題である「食に関する指導をする上での課題は、給食業務が多忙なことが主な原因であるか」であるが、栄養教諭は、多様な業務を背景とした時間不足が主たる要因となって、指導における内容や技術・方法についての課題が最も大きいと考えていることが分かった。これは、回答のあった課題を全体で見ると、79.3%の栄養教諭が、「時間」を第1位に挙げ、「多様な業務」の19.0%との合計が98.3%となったこと、「指導内容」が56.9%、「指導技術・方法」が50.0%であり、両者の合計が106.9%になったことから「指導」に関わる課題が大きいと判断したことによる。

IX. 今後の課題

今後の課題は2点ある。1点目の課題は、今回のアンケート調査結果から明らかになった食に関する指導の課題について、それを克服するための改善方策を検討することである。そのためには、栄養教諭の業務全般に係る視点も踏まえて、食に関する指導を充実したり、食に関する指導の時間を増やすために不可欠な事項を見直す必要があると考えている。

2点目は、今回の調査結果を更に分析して、現場の現状と課題を踏まえた実践的指導力の高い栄養教諭を養成するための授業改善の方策を検討することである。とりわけ、「指導内容」や「指導技術・方法」、「連携」における課題を克服し、食に関する指導を充実・改善できる資質・能力を有する栄養教諭を育成するための具体的な視点を示したいと考えている。

謝辞

本研究に参加を承諾し、アンケートに回答して

いただいた北海道の58名の栄養教諭の皆様に厚くお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課：栄養教諭の配置状況(令和元年5月1日現在), 2019. https://www.mext.go.jp/content/1257966_001.pdf (2020年11月4日閲覧)
- 2) 文部科学省：小学校学習指導要領(平成20年告示)解説 総則編, 東洋館出版社, 2008.
- 3) 文部科学省：中学校学習指導要領(平成20年告示)解説 総則編, ぎょうせい, 2008.
- 4) 文部科学省：小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総則編, 東洋館出版社, 2018.
- 5) 文部科学省：中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総則編, 東山書房, 2018.
- 6) 文部科学省：食に関する指導の手引—第一次改訂版—, 東山書房, 2010.
- 7) 文部科学省：食に関する指導の手引—第二次改訂版—, 建学社, 2019.
- 8) 中央教育審議会：これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い, 高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申), 9, 2015.
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf (2020年11月2日閲覧)
- 9) 新井英志・村田尋如：「総合的な学習の時間」における栄養教諭の食に関する指導の現状と課題—北海道における実態調査を踏まえて—, 天使大学紀要21(1), 1-15, 2020.
- 10) 磯部由香 他：小学校における給食指導の現状と課題, 三重大学教育学部研究紀要. 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学・教育実践 (68), 143-148, 2017.
- 11) 楠本健二 他：山形県内の小学校における食に関する指導の実態, 日本家政学会誌 (59-7), 517-524, 2008.
- 12) 村上淳 他：学校給食における食に関する指導や食育の実態などに関する調査研究：香川県の場合, 中国学園紀要(11), 133-140, 2012.
- 13) 萩尾久美子 他：小学校の学校現場における食育推進の実態調査, 中村学園大学薬膳科学研究研究所研究紀要(8), 67-72, 2016.
- 14) 鈴木洋子 他：小学校における教科担当教員と栄養職員(教諭)の連携による食育の実態と課題, 日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集 49(0), 14, 2006.
- 15) 倉元綾子・田之上(石原)亜紀：鹿児島県における栄養教諭の現状と課題, 鹿児島県立短期大学地域研究所研究年報(39), 39-56, 2007.
- 16) 片渕結子 他：食に関する指導の現状と課題—栄養教諭・学校栄養職員・学校栄養士のアンケート調査から—, 長崎大学総合環境研究 12(1), 79-88, 2009.
- 17) 岸田恵津 他：兵庫県における栄養教諭の職務の現状と課題—任用1年後の栄養教諭を対象とした調査より—, 兵庫教育大学研究紀要34, 123-130, 2009.
- 18) 氏家幸子・平本福子：小学校の食に関する指導におけるコーディネートの現状と課題—宮城県の栄養教諭・学校栄養職員を事例として—, 日本栄養士会雑誌56(4), 279-288, 2013.
- 19) 北海道教育評論社編：北海道教育関係職員録 2019年度版, 北海道教育評論社, 2019.
- 20) 今野喜清 他編：第3版 学校教育辞典, 382, 教育出版, 2014.
- 21) 玉置千歳・高原龍二：「教員の働きがいに関する意識調査」報告, 社団法人国際経済労働研究所「Int' lecowk—国際経済労働研究」(1016), 34-39, 2012.
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2012/03/08/1317311_2.pdf (2021年3月2日閲覧)